

# 半期報告書

(第10期中) 自 平成19年9月1日  
至 平成20年2月29日

株式会社アイケイコーポレーション

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

(E02988)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	46
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	61
第6 提出会社の参考情報 .....	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	63

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 義博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6803）8855
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	—	8,849,253	10,980,692	16,709,192	20,379,968
経常利益 (千円)	—	418,954	539,425	1,265,049	1,604,516
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円)	—	160,624	△123,427	616,243	740,169
純資産額 (千円)	—	3,245,629	3,696,258	3,107,015	3,845,068
総資産額 (千円)	—	4,173,351	5,155,122	4,690,404	5,556,289
1株当たり純資産額 (円)	—	21,221.23	23,896.98	61,214.20	25,021.92
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 (△) (円)	—	1,055.66	△809.08	12,546.95	4,859.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	1,050.07	—	12,280.17	4,841.63
自己資本比率 (%)	—	77.5	70.7	66.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△442,560	151,241	1,275,437	1,213,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△202,275	△167,818	△639,068	△958,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△38,329	4,881	△82,722	41,131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,667,150	2,635,062	2,350,316	2,646,758
従業員数 (人)	—	544	700	523	690
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(10)	(28)	(11)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 平成18年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、第9期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	7,528,912	8,768,595	10,618,511	16,653,377	20,035,959
経常利益 (千円)	522,101	481,034	756,846	1,312,317	1,861,891
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円)	270,537	216,284	△317,419	660,340	998,376
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	369,020	584,534	584,930	583,346	584,534
発行済株式総数 (株)	49,140	152,484	152,616	50,696	152,484
純資産額 (千円)	2,328,957	3,345,387	3,804,571	3,147,412	4,147,373
総資産額 (千円)	3,384,880	4,249,122	5,147,739	4,655,993	5,595,815
1株当たり純資産額 (円)	47,394.33	21,875.45	24,606.69	62,084.05	27,004.46
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 (△) (円)	5,522.58	1,421.46	△2,080.74	13,445.06	6,554.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	5,496.27	1,413.94	—	13,158.92	6,530.63
1株当たり配当額 (円)	—	—	400	600	300
自己資本比率 (%)	68.8	78.5	73.0	67.6	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,258	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,710	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△437,202	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,588,014	—	—	—	—
従業員数 (人)	440 (6)	530 (8)	629 (27)	515 (11)	631 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期中は関連会社がないため、第8期以後においては連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 平成18年1月17日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

4. 平成18年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

5. 第8期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場にとまなう記念配当100円を含んでおります。

6. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る項目については記載しておりません。

7. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古オートバイ買取販売事業	691（28）
オートバイ駐車場事業	9（－）
合計	700（28）

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	629（27）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加え、原油価格高騰の長期化による原材料価格の上昇などにより不透明感が増大してまいりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,306万台（平成18年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、オートバイ業界全体においてはいわゆる「高速道路二人乗り解禁（平成17年4月）」や「AT（オートマチック）免許新設（平成17年6月）」という二大法的規制緩和を受けて、これにともなう新たな市場の創出・活性化がみられており、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられ、上記の規制緩和の影響も追い風となって市場の拡大が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力が向上し、取扱台数が増加するとともに売上単価も上昇いたしました。これらにより売上高、営業利益および経常利益においては順調に推移しております。しかしながら、子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」におけるオートバイ小売販売が当初計画を下回って進捗したことにより、今後の展開を見据えた上で、のれんをはじめとする減損損失を計上し、中間純損失を計上するにいたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,980,692千円（前年同期比24.1%増）、営業利益523,446千円（同29.2%増）、経常利益539,425千円（同28.8%増）、中間純損失123,427千円（前年同期は160,624千円の間中純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <中古オートバイ買取販売事業>

従来から推進してまいりました積極的な広告展開および多店舗展開によるオートバイ買取専門店「バイク王」の認知度向上、信用力向上に加え、広告展開におけるクリエイティブ変更等の効果により従来に比べ高額車輛が増加し、売上単価が向上いたしました。また、商圈細分化による取扱台数の効率化を鑑みながら、「中規模店舗（MS店舗）」4店舗、「小規模店舗（SS店舗）」4店舗を新規出店いたしました。その結果、当中間連結会計期間末現在の直営店舗数は、「RS店舗」45店舗、「MS店舗」12店舗、「SS店舗」24店舗、「パーツ販売店」1店舗の計82店舗となりました。

また、平成19年2月に設立した、オートバイ小売販売を営む「株式会社アイケイモーターサイクル」においては、「i-knew」1店舗、「テクノスポーツ」7店舗の計8店舗を展開しておりますが、立ち上がりの遅れが生じ、当初計画を下回りました。

以上の結果、中古オートバイ買取販売事業における販売台数は65,329台（前年同期比12.9%増）となり、当中間連結会計期間における売上高は10,897,778千円（同24.3%増）、営業利益は574,519千円（同22.8%増）となりました。また、「株式会社アイケイモーターサイクル」における、のれん（223,678千円）をはじめとする減損損失を特別損失に計上しております。

#### <オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、319車室（時間貸154車室・月極165車室）を新規に開設するとともに、不採算のため65車室（時間貸51車室・月極14車室）を閉鎖しており、当中間連結会計期間末現在の車室数は831車室（時間貸522車室・月極309車室）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は82,914千円（前年同期比2.8%増）、営業損失は51,125千円（前年同期は62,732千円の損失）となりました。また、不採算事業地におけるリース資産に係る減損損失（42,833千円）を特別損失に計上しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,635,062千円（前年同期比58.1%増）となりました。当連結中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は151,241千円（前年同期は442,560千円の使用）となりました。税金等調整前中間純利益は210,217千円となりましたが、これはのれんを含めた減損損失による影響を受けたためであり、当中間連結会計期間では減価償却費158,390千円、減損損失290,227千円、固定資産除却損39,374千円等の非資金費用が計上されております。またオークション出品のタイミングにより、たな卸資産126,794千円が減少しております。支払については、法人税等の支出601,503千円がありました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は167,818千円（前年同期比20.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出134,902千円、敷金・保証金の差入による支出56,025千円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は4,881千円（前年同期は38,329千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払45,398千円および長期借入金の返済による支出12,000千円があったものの、短期借入金の借入れによる収入70,000千円があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
中古オートバイ買取販売事業(千円)	5,163,866	121.8
オートバイ駐車場事業(千円)	—	—
合計(千円)	5,163,866	118.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

オートバイ駐車場事業は、時間貸・月極駐車場の運営を主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高および企業規模と比較的関連性が強いと認められる駐車能力(車室数)を次のとおり示しております。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)	
駐車能力(車室数)	時間貸駐車場(車室)	522	130.2
	月極駐車場(車室)	309	253.3
	合計(車室)	831	158.9

### (2) 受注状況

当社グループはオークション販売を行うことを主としておりますので、受注状況に該当するものはありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
中古オートバイ買取販売事業(千円)	10,897,778	124.3
オートバイ駐車場事業(千円)	82,914	102.8
合計(千円)	10,980,692	124.1

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	4,077,863	46.1	4,753,293	43.2
(株)オークネット	3,234,061	36.5	3,695,395	33.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間においては、商圈細分化による取扱台数の効率化を鑑みながら、システム機器の導入、既存店舗の移転および新規出店を行っております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	完了年月	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	
バイク王滋賀店 (滋賀県草津市)	移転	買取店舗 整備工場	平成19年12月	9,086	7,219	609	1,824	18,738	5
バイク王立川店 (東京都立川市)	新設	買取店舗	平成20年1月	5,138	4,042	—	4,700	13,881	2
バイク王和歌山店 (和歌山県和歌山市)	新設	買取店舗	平成20年1月	4,978	4,493	—	600	10,071	4
バイク王福山店 (広島県福山市)	新設	買取店舗	平成20年2月	6,558	1,669	—	1,500	9,727	2
バイク王沼津店 (静岡県沼津市)	新設	買取店舗	平成20年2月	4,311	3,869	—	1,050	9,231	3
バイク王宮崎店 (宮崎県宮崎市)	新設	買取店舗	平成19年10月	5,316	1,742	—	1,800	8,859	4
バイク王葛飾青戸店 (東京都葛飾区)	新設	買取店舗	平成19年11月	2,923	2,499	—	2,286	7,709	2
バイク王第二京浜蒲田店 (東京都大田区)	新設	買取店舗	平成19年12月	3,095	2,838	—	1,250	7,184	3
バイク王横須賀店 (神奈川県横須賀市)	新設	買取店舗	平成20年1月	5,052	3,083	—	315	8,451	2

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は敷金・保証金の合計であります。敷金・保証金につきましては、新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載をしております。
2. 上記事業所は、全て賃借しております。
3. 中古オートバイ買取販売事業において、情報量の増大や更なるセキュリティ面および効率性の向上を目的としたソフトウェア・ハードウェアの整備を進めており、本社において10,740千円の設備投資を行っております。

国内子会社

「株式会社パーク王」に関しては、当中間連結会計期間において、収益性の向上を中心に置いた事業展開のため、新規事業地の開設をしております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業地名 (所在地)	区分	設備の内容	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	従業員数 (人)
東京都他 15事業地	新設	駐車場設備	5,584	27,348	—

また、「株式会社アイケイモーターサイクル」に関しては、当中間連結会計期間において業容拡大のため、既存店舗の移転および倉庫の改装を行っております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	完了年月	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
テクノスポーツ名古屋店 (名古屋市守山区)	移転	販売店舗 整備工場	平成20年2月	13,530	453	—	13,984	5
鶴見倉庫 (横浜市鶴見区)	改装	倉庫	平成20年1月	3,060	1,013	7,200	11,273	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は敷金・保証金の合計であります。敷金・保証金につきましては、新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載をしております。
2. 上記事業所は、全て賃借しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間末までに完了したものは「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

### (2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度有価証券報告書に記載しました、神奈川県に開設予定の物流センター、i-knew相模原店およびテクノスポーツ横浜店については、着手および完成予定年月を変更しております。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	区分	設備の内容	投資予定金額 (注) 1		資金調達 方法	着手および完成 予定年月		完成後の増加 能力
						総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイケイコーポレーション	物流センター	神奈川県 (注) 2	中古オートバイ 買取販売事業 (買取販売)	新設	物流拠点	13,200	—	自己資金	平成20年 9月予定	平成20年 11月予定	(注) 3
アイケイモーターサイクル	i-knew 相模原店	神奈川県 相模原市	中古オートバイ 買取販売事業 (小売販売)	改装	販売店舗 整備工場	2,500	—	自己資金	平成20年 9月予定	平成20年 10月予定	
アイケイモーターサイクル	テクノスポーツ 横浜店	横浜市 戸塚区	中古オートバイ 買取販売事業 (小売販売)	改装	販売店舗 整備工場	3,000	—	自己資金	平成20年 9月予定	平成20年 10月予定	

- (注) 1. 上記投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当該地域に店舗を新設することは、取締役会にて承認しておりますが、開設予定地を特定できていないため都道府県名で記載しております。また、効率性の観点より予定所在地が変更される可能性もあります。
3. 物流センターについては、物流能力拡大にともなう配送効率化および物流コストの軽減を見込んでおります。また、販売店舗については、小売販売における店舗視認性および業務効率の向上のための投資であります。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	区分	設備の内容	投資予定金額 (注) 1		資金調達 方法	着手および完成 予定年月		完成後の増加 能力
						総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイケイコーポレーション	名古屋物流 センター	名古屋市 守山区	中古オートバイ 買取販売事業 (買取販売)	新設	物流拠点	13,200	10,652	自己資金	平成20年 1月	平成20年 3月	(注) 2
アイケイモーターサイクル	テクノスポーツ 千葉蘇我店 (仮称)	千葉市 中央区	中古オートバイ 買取販売事業 (小売販売)	店舗新設	販売店舗 整備工場	40,500	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 7月	

- (注) 1. 上記投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 名古屋物流センターについては、テクノスポーツ名古屋店がバイク名古屋店に移転・併設されたことに伴い、親子会社間の物流面における連携を図ることを目的とした投資であります。また、販売店舗については、販売チャネル拡大による事業基盤の強化のための投資であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	312,088
計	312,088

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,616	152,616	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	152,616	152,616	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年7月14日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	24,084
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,000 資本組入額 3,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は12株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

4. 平成20年4月30日現在、権利の行使により、新株発行予定数は240株となっております。
5. 新株予約権の行使の条件
  - i 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
  - ii その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 新株予約権の譲渡に関する事項  
新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事になっております。

② 平成17年11月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	187	187
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	561	561
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128,350	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128,350 資本組入額 64,175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は3株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれと読み替えるものといたします。

また、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、以下の方針により、未行使の新株予約権を当該株式交換または株式移転後の当社の完全親会社（以下「完全親会社」という。）に承継させる事としております。

- i 新株予約権の目的となる株式の種類  
完全親会社の普通株式
- ii 新株予約権の数  
561株（調整がなされた場合には調整後の株式数）に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる完全親会社株式の数（以下「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる事としております。
- iii 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額（承継後払込金額）

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

- iv 新株予約権を行使する事ができる期間  
承継時に権利行使期間がすでに開始している場合、株式交換または株式移転の効力発生日より平成21年11月30日までとしております。
  - v 承継後の新株予約権の譲渡制限  
承継後の新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要するものとしております。
4. 新株予約権の行使の条件
- i 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
  - ii 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。
  - iii その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
5. 新株予約権の譲渡に関する事項
- 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事になっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③ 平成18年11月28日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	370	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,110	1,110
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,200	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,200 資本組入額 96,600	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は3株であります。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整いたします。また、当社が資本減少を行う場合等、当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等その他の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整します。なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端株はこれを切り捨てるものといたします。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」にそれぞれ読み替えるものといたします。さらに、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額は調整されるものといたします。

4. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権者は、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ii 新株予約権の相続はこれを認めません。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

この場合においては、新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に定めた場合に限るものとしたします。

- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしたします。
  - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定いたします。
  - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後払込金額に上記iiiにしたがって決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額といたします。
  - v 新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までといたします。
  - vi 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株取得権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとしたします。
6. 当社は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権を無償で取得することができる。
- i 当社が消滅会社となる合併計画、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画、または当社が分割会社となる分割計画・分割計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がされたとき。
  - ii 新株予約権者が権利行使する前に、上記4、iiに定める規定により新株予約権の行使ができなくなったとき。
  - iii 新株予約権者が新株予約権の全部を放棄する旨申し出たとき。
7. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合にはこれを切り捨てるものとしたします。
8. 当新株予約権の発行に関する細目事項については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとしたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)	132	152,616	396	584,930	396	604,552

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 秋彦	東京都渋谷区	39,516	25.9
加藤 義博	東京都港区	35,556	23.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,702	8.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,325	6.1
有限会社ケイ	東京都港区南麻布5丁目2-5-404	9,000	5.9
石川 ゆかり	東京都渋谷区	7,980	5.2
大谷 真樹	東京都豊島区	3,150	2.1
加藤 信子	東京都港区	2,940	1.9
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	2,100	1.4
稲井田 安史	東京都港区	2,040	1.3
計	—	124,309	81.5

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,702株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,721株
日興シティ信託銀行株式会社	2,100株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,616	152,616	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	152,616	—	—
総株主の議決権	—	152,616	—

## ② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	98,000	128,000	145,000	141,000	142,000	122,000
最低(円)	66,500	69,400	116,000	120,000	88,500	91,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,667,150		2,635,062		2,646,758	
2. 売掛金		313,880		180,437		109,590	
3. たな卸資産		451,607		457,349		584,144	
4. 前払費用		280,329		252,398		230,086	
5. 繰延税金資産		47,569		56,141		66,842	
6. その他		67,090		50,612		104,873	
貸倒引当金		△750		△120		△2,070	
流動資産合計		2,826,878	67.7	3,631,882	70.5	3,740,225	67.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		431,417		571,693		580,802	
(2) その他		218,516	649,933	227,671	799,365	245,518	826,321
2. 無形固定資産							
(1) ソフト ウェア		259,462		219,054		268,357	
(2) その他		51,661	311,124	16,993	236,047	265,123	533,481
3. 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金 資産		30,637		21,006		23,283	
(2) 敷金・ 保証金		344,883		457,814		422,053	
(3) その他		9,893	385,414	9,006	487,827	10,924	456,261
固定資産合計			1,346,472		1,523,240		1,816,064
資産合計			4,173,351		5,155,122		5,556,289
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		63,044		73,297		69,861		
2. 短期借入金		—		170,000		100,000		
3. 1年以内返済 予定の長期 借入金		24,000		24,000		24,000		
4. 未払金		354,827		485,580		516,334		
5. 未払法人税等		211,481		340,046		624,501		
6. 賞与引当金		38,455		48,525		—		
7. その他		133,097		226,155		285,643		
流動負債合計		824,905	19.7	1,367,605	26.5	1,620,341	29.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		34,000		10,000		22,000		
2. その他		68,815		81,258		68,879		
固定負債合計		102,815	2.5	91,258	1.8	90,879	1.6	
負債合計		927,721	22.2	1,458,864	28.3	1,711,220	30.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		584,534	14.0	584,930	11.3	584,534	10.5	
2. 資本剰余金		604,156	14.5	604,552	11.7	604,156	10.9	
3. 利益剰余金		2,047,207	49.0	2,457,579	47.7	2,626,751	47.3	
株主資本合計		3,235,898	77.5	3,647,062	70.7	3,815,443	68.7	
II 新株予約権		9,731	0.3	49,195	1.0	29,625	0.5	
純資産合計		3,245,629	77.8	3,696,258	71.7	3,845,068	69.2	
負債純資産合計		4,173,351	100.0	5,155,122	100.0	5,556,289	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,849,253	100.0	10,980,692	100.0	20,379,968	100.0
II 売上原価		4,312,525	48.7	5,377,002	49.0	9,563,845	46.9
売上総利益		4,536,727	51.3	5,603,690	51.0	10,816,122	53.1
III 販売費及び 一般管理費	※1	4,131,456	46.7	5,080,244	46.2	9,241,900	45.4
営業利益		405,271	4.6	523,446	4.8	1,574,222	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び 受取配当金		1,046		2,416		3,050	
2. クレジット 手数料収入		—		7,639		8,204	
3. 助成金収入		—		7,363		—	
4. 雑収入		13,591	0.2	5,189	0.2	21,540	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		912		2,247		2,200	
2. 雑損失		42	0.0	4,381	0.1	300	0.0
経常利益		418,954	4.8	539,425	4.9	1,604,516	7.9
VI 特別利益							
1. 固定資産 売却益	※5	—		530		250	
2. 貸倒引当金 戻入益		3,836	0.0	—	0.0	4,586	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産 売却損	※3	—		136		8	
2. 固定資産 除却損	※2	3,202		39,374		7,610	
3. 減損損失	※4	42,482		290,227		46,722	
4. その他		—	0.5	—	3.0	—	0.3
税金等調整前 中間(当期)純 利益		377,105	4.3	210,217	1.9	1,552,467	7.6
法人税、住民 税及び事業税		203,093		320,666		810,828	
法人税等 調整額		17,088	2.5	12,978	3.0	5,169	4.0
少数株主損失		—	0.0	—	—	—	0.0
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		160,624	1.8	△123,427	△1.1	740,169	3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,188	1,188		2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417
中間純利益			160,624	160,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,188	1,188	130,207	132,583
平成19年2月28日 残高(千円)	584,534	604,156	2,047,207	3,235,898

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年8月31日 残高(千円)	—	3,700	3,107,015
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,376
剰余金の配当			△30,417
中間純利益			160,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,731	△3,700	6,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,731	△3,700	138,613
平成19年2月28日 残高(千円)	9,731	—	3,245,629

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日 残高(千円)	584,534	604,156	2,626,751	3,815,443
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	396	396		792
剰余金の配当			△45,745	△45,745
中間純損失			△123,427	△123,427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	396	396	△169,172	△168,380
平成20年2月29日 残高(千円)	584,930	604,552	2,457,579	3,647,062

	新株予約権	純資産合計
平成19年8月31日 残高(千円)	29,625	3,845,068
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		792
剰余金の配当		△45,745
中間純損失		△123,427
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19,570	19,570
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	19,570	△148,810
平成20年2月29日 残高(千円)	49,195	3,696,258

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高(千円)	583,346	602,968	1,916,999	3,103,315
連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,188	1,188		2,376
剰余金の配当			△30,417	△30,417
当期純利益			740,169	740,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,188	1,188	709,751	712,127
平成19年8月31日 残高(千円)	584,534	604,156	2,626,751	3,815,443

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年8月31日 残高(千円)	—	3,700	3,107,015
連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,376
剰余金の配当			△30,417
当期純利益			740,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	29,625	△3,700	25,925
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,625	△3,700	738,054
平成19年8月31日 残高(千円)	29,625	—	3,845,068

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		377,105	210,217	1,552,467
減価償却費		102,068	158,390	259,049
のれん償却額		—	27,389	22,824
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,836	△1,949	△2,516
賞与引当金の増減額 (減少:△)		38,455	48,525	—
受取利息及び受取 配当金		△1,046	△2,416	△3,050
支払利息		912	2,247	2,200
固定資産売却益		—	△530	△250
固定資産除却損		3,202	39,374	7,610
固定資産売却損		—	136	8
減損損失		42,482	290,227	46,722
売上債権の増減額 (増加:△)		△64,721	△70,847	142,247
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△8,105	126,794	△74,939
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,802	3,435	8,619
その他		△394,216	△78,418	△23,162
小計		94,102	752,574	1,937,831
利息及び配当金の 受取額		1,046	2,417	3,049
利息の支払額		△800	△2,247	△2,200
法人税等の支払額		△536,908	△601,503	△724,946
営業活動による キャッシュ・フロー		△442,560	151,241	1,213,733

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△167,869	△134,902	△424,181
有形固定資産の売却 による収入		—	882	2,390
無形固定資産の取得 による支出		△58,494	△215	△62,237
事業譲受による支出	※2	—	—	△462,753
敷金・保証金の差入 による支出		△32,316	△56,025	△91,786
敷金・保証金の返還 による収入		56,405	22,441	80,145
投資活動による キャッシュ・フロー		△202,275	△167,818	△958,422
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 収入		—	70,000	130,000
短期借入金の返済 による支出		—	—	△30,000
長期借入金の返済 による支出		△2,000	△12,000	△14,000
割賦未払金の支払 による支出		△8,512	△8,512	△17,025
新株発行による収入		2,343	792	2,343
配当金の支払額		△30,160	△45,398	△30,185
財務活動による キャッシュ・フロー		△38,329	4,881	41,131
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△683,165	△11,696	296,442
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,350,316	2,646,758	2,350,316
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,667,150	2,635,062	2,646,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル 上記のうち、株式会社アイケイモーターサイクルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル	連結子会社 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社パーク王 株式会社アイケイモーターサイクル 上記のうち、株式会社アイケイモーターサイクルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～6年 その他 3～10年	① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～6年 その他 3～10年 (追加情報) 前連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。	① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 車両運搬具 2～6年 その他 3～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>また、当中間連結会計期間より当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		(会計方針の変更) 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「クレジット手数料収入」については営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。 クレジット手数料収入 1,446千円

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して売上総利益及び営業利益は54,218千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>買取オートバイにかかる処分および再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また金額的重要性も増したことから、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して売上総利益及び営業利益は121,622千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当社グループは、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。</p> <p>当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上していましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当中間連結会計期間においては「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して売上総利益および営業利益は29,524千円増加しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社グループは、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。</p> <p>当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上していましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当連結会計年度の下期から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して売上総利益および営業利益は22,699千円増加しております。また、当該処理の変更による中間連結財務諸表の売上総利益および営業利益に与える影響は4,772千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,380千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,779千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 314,015千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,212,583千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">896,048千円</td></tr> <tr><td>オークション費用</td><td style="text-align: right;">377,596千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">394,566千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,537千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,202千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>東京都他 (14事業所)</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">39,239</td></tr> <tr><td>沖縄 (1事業所)</td><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産39,239千円、建物及び構築物1,596千円、その他1,646千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告宣伝費	1,212,583千円	給与手当	896,048千円	オークション費用	377,596千円	賃借料	394,566千円	建物及び構築物	665千円	その他	2,537千円	合 計	3,202千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (14事業所)	リース資産	39,239	沖縄 (1事業所)	建物及び構築物他	3,243	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,498,038千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,189,784千円</td></tr> <tr><td>オークション費用</td><td style="text-align: right;">459,067千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">503,039千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,021千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,374千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>東京都他 (17事業所)</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">44,144</td></tr> <tr><td>東京都他 (3事業所)</td><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">22,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">-</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">223,678</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産44,144千円、建物及び構築物21,387千円、有形固定資産(その他)1,016千円、のれん223,678千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,498,038千円	給与手当	1,189,784千円	オークション費用	459,067千円	賃借料	503,039千円	建物及び構築物	36,352千円	その他	3,021千円	合 計	39,374千円	その他	136千円	合 計	136千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (17事業所)	リース資産	44,144	東京都他 (3事業所)	建物及び構築物他	22,404	その他	-	のれん	223,678	その他	530千円	合 計	530千円	<p>※1 販売費一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,699,818千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,995,989千円</td></tr> <tr><td>オークション費用</td><td style="text-align: right;">886,493千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">869,982千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,610千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>東京都他 (20事業所)</td><td>リース資産 他</td><td style="text-align: right;">43,479</td></tr> <tr><td>沖縄 (1事業所)</td><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産42,429千円、建物及び構築物1,596千円、その他2,696千円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">その他</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,699,818千円	給与手当	1,995,989千円	オークション費用	886,493千円	賃借料	869,982千円	建物及び構築物	875千円	その他	6,734千円	合 計	7,610千円	その他	8千円	合 計	8千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (20事業所)	リース資産 他	43,479	沖縄 (1事業所)	建物及び構築物他	3,243	その他	250千円	合 計	250千円
広告宣伝費	1,212,583千円																																																																																																
給与手当	896,048千円																																																																																																
オークション費用	377,596千円																																																																																																
賃借料	394,566千円																																																																																																
建物及び構築物	665千円																																																																																																
その他	2,537千円																																																																																																
合 計	3,202千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
事業用資産	東京都他 (14事業所)	リース資産	39,239																																																																																														
	沖縄 (1事業所)	建物及び構築物他	3,243																																																																																														
広告宣伝費	1,498,038千円																																																																																																
給与手当	1,189,784千円																																																																																																
オークション費用	459,067千円																																																																																																
賃借料	503,039千円																																																																																																
建物及び構築物	36,352千円																																																																																																
その他	3,021千円																																																																																																
合 計	39,374千円																																																																																																
その他	136千円																																																																																																
合 計	136千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
事業用資産	東京都他 (17事業所)	リース資産	44,144																																																																																														
	東京都他 (3事業所)	建物及び構築物他	22,404																																																																																														
その他	-	のれん	223,678																																																																																														
その他	530千円																																																																																																
合 計	530千円																																																																																																
広告宣伝費	2,699,818千円																																																																																																
給与手当	1,995,989千円																																																																																																
オークション費用	886,493千円																																																																																																
賃借料	869,982千円																																																																																																
建物及び構築物	875千円																																																																																																
その他	6,734千円																																																																																																
合 計	7,610千円																																																																																																
その他	8千円																																																																																																
合 計	8千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
事業用資産	東京都他 (20事業所)	リース資産 他	43,479																																																																																														
	沖縄 (1事業所)	建物及び構築物他	3,243																																																																																														
その他	250千円																																																																																																
合 計	250千円																																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,696	101,788	—	152,484
合計	50,696	101,788	—	152,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加101,788株は、平成18年12月1日の株式分割(1:3)による増加101,400株、ストック・オプションの行使による増加388株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,731
合計		—	—	—	—	—	9,731

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	152,484	132	—	152,616
合計	152,484	132	—	152,616

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加132株は、ストック・オプションの行使による増加132株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	49,195
合計		—	—	—	—	—	49,195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	61,046	利益剰余金	400	平成20年2月29日	平成20年5月12日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,696	101,788	—	152,484
合計	50,696	101,788	—	152,484

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加101,788株は、平成18年12月1日の株式分割(1:3)による増加101,400株、ストック・オプションの行使による増加388株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29,625
合計		—	—	—	—	—	29,625

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,417	600	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	利益剰余金	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table data-bbox="215 360 566 425"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,667,150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,667,150</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	1,667,150	現金及び現金同等物	<u>1,667,150</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)</p> <table data-bbox="649 360 1000 425"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,635,062</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,635,062</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	2,635,062	現金及び現金同等物	<u>2,635,062</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="1083 360 1434 425"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,646,758</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,646,758</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けによ り増加した資産及び負債の主な内訳 は次のとおりであります。 (千円)</p> <table data-bbox="1083 556 1434 709"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,511</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122,586</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>273,891</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>517,990</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>26,155</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,646,758	現金及び現金同等物	<u>2,646,758</u>	流動資産	121,511	固定資産	122,586	のれん	<u>273,891</u>	資産合計	<u>517,990</u>	流動負債	<u>26,155</u>
現金及び預金	1,667,150																							
現金及び現金同等物	<u>1,667,150</u>																							
現金及び預金	2,635,062																							
現金及び現金同等物	<u>2,635,062</u>																							
現金及び預金	2,646,758																							
現金及び現金同等物	<u>2,646,758</u>																							
流動資産	121,511																							
固定資産	122,586																							
のれん	<u>273,891</u>																							
資産合計	<u>517,990</u>																							
流動負債	<u>26,155</u>																							

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車輛運搬具</td> <td>348,109</td> <td>182,335</td> <td>—</td> <td>165,773</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>377,615</td> <td>127,588</td> <td>39,239</td> <td>210,787</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>7,271</td> <td>—</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,890</td> <td>317,195</td> <td>39,239</td> <td>377,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,239千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,308千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>39,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,557千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車輛運搬具	348,109	182,335	—	165,773	(その他) 工具器具備品	377,615	127,588	39,239	210,787	ソフトウェア	8,165	7,271	—	893	合計	733,890	317,195	39,239	377,455	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	134,118千円	1年超	291,803千円	合計	425,921千円	支払リース料	70,155千円	減価償却費相当額	64,302千円	支払利息相当額	7,308千円	減損損失	39,239千円	未経過リース料		1年内	17,601千円	1年超	15,956千円	合計	33,557千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車輛運搬具</td> <td>321,709</td> <td>230,627</td> <td>—</td> <td>91,081</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>477,267</td> <td>208,813</td> <td>86,246</td> <td>182,207</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,821</td> <td>2,492</td> <td>—</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801,798</td> <td>441,933</td> <td>86,246</td> <td>273,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 77,397千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,435千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,619千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,709千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車輛運搬具	321,709	230,627	—	91,081	(その他) 工具器具備品	477,267	208,813	86,246	182,207	ソフトウェア	2,821	2,492	—	329	合計	801,798	441,933	86,246	273,618	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	135,885千円	1年超	236,920千円	合計	372,806千円	支払リース料	84,435千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,919千円	減価償却費相当額	76,527千円	支払利息相当額	9,619千円	減損損失	44,144千円	未経過リース料		1年内	13,164千円	1年超	6,545千円	合計	19,709千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車輛運搬具</td> <td>348,623</td> <td>215,858</td> <td>—</td> <td>132,764</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>455,208</td> <td>170,669</td> <td>42,429</td> <td>242,110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,821</td> <td>2,210</td> <td>—</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,653</td> <td>388,737</td> <td>42,429</td> <td>375,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 38,171千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,455千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,930千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,686千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(その他) 車輛運搬具	348,623	215,858	—	132,764	(その他) 工具器具備品	455,208	170,669	42,429	242,110	ソフトウェア	2,821	2,210	—	611	合計	806,653	388,737	42,429	375,486	未経過リース料期末残高相当額		1年内	144,988千円	1年超	283,802千円	合計	428,790千円	支払リース料	150,455千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,257千円	減価償却費相当額	137,582千円	支払利息相当額	16,930千円	減損損失	42,429千円	未経過リース料		1年内	16,897千円	1年超	10,788千円	合計	27,686千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																					
(その他) 車輛運搬具	348,109	182,335	—	165,773																																																																																																																																																					
(その他) 工具器具備品	377,615	127,588	39,239	210,787																																																																																																																																																					
ソフトウェア	8,165	7,271	—	893																																																																																																																																																					
合計	733,890	317,195	39,239	377,455																																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年内	134,118千円																																																																																																																																																								
1年超	291,803千円																																																																																																																																																								
合計	425,921千円																																																																																																																																																								
支払リース料	70,155千円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	64,302千円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	7,308千円																																																																																																																																																								
減損損失	39,239千円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年内	17,601千円																																																																																																																																																								
1年超	15,956千円																																																																																																																																																								
合計	33,557千円																																																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																					
(その他) 車輛運搬具	321,709	230,627	—	91,081																																																																																																																																																					
(その他) 工具器具備品	477,267	208,813	86,246	182,207																																																																																																																																																					
ソフトウェア	2,821	2,492	—	329																																																																																																																																																					
合計	801,798	441,933	86,246	273,618																																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年内	135,885千円																																																																																																																																																								
1年超	236,920千円																																																																																																																																																								
合計	372,806千円																																																																																																																																																								
支払リース料	84,435千円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,919千円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	76,527千円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	9,619千円																																																																																																																																																								
減損損失	44,144千円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年内	13,164千円																																																																																																																																																								
1年超	6,545千円																																																																																																																																																								
合計	19,709千円																																																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																					
(その他) 車輛運搬具	348,623	215,858	—	132,764																																																																																																																																																					
(その他) 工具器具備品	455,208	170,669	42,429	242,110																																																																																																																																																					
ソフトウェア	2,821	2,210	—	611																																																																																																																																																					
合計	806,653	388,737	42,429	375,486																																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年内	144,988千円																																																																																																																																																								
1年超	283,802千円																																																																																																																																																								
合計	428,790千円																																																																																																																																																								
支払リース料	150,455千円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,257千円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	137,582千円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	16,930千円																																																																																																																																																								
減損損失	42,429千円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年内	16,897千円																																																																																																																																																								
1年超	10,788千円																																																																																																																																																								
合計	27,686千円																																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 9,731千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	株式会社アイケイコーポレーション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 104名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1、2	普通株式 1,110株
付与日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権は、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続はこれを認めない。
対象勤務期間	平成18年11月28日から平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成20年12月1日から平成22年11月30日まで
権利行使価格(円) (注) 3	193,200
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	71,498

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式の種類別ストック・オプションの付与数については、平成18年11月30日を基準日とする、1株につき3株の割合をもって分割する株式分割(効力発生日：平成18年12月1日)の効力発生後の株式数を記載しております。
3. 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価については、平成18年11月30日を基準日とする、1株につき3株の割合をもって分割する株式分割(効力発生日：平成18年12月1日)を考慮して算出しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 19,570千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,625千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数(注)1、2、3	普通株式 1,592株	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあることを要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年11月28日から平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議ならびに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	561	—
付与	—	—	1,110
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	561	1,110
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	256	—	—
分割による増加(注)	504	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	388	—	—
失効	—	—	—
未行使残	372	—	—

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,000	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	170,242	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	71,498

(注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月ストック・オプション
株価変動性（注） 1	60%
予想残存期間（注） 2	3年
予想配当（注） 3	167円/株
無リスク利率（注） 4	0.965%

（注） 1. 当社の株式公開が平成17年6月であるため、平成18年11月27日を基準とした日次ボラティリティ（期間516日）を採用して計算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 直近の配当実績を採用して計算しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,768,580	80,672	8,849,253	—	8,849,253
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	—	14	(14)	—
計	8,768,595	80,672	8,849,267	(14)	8,849,253
営業費用	8,300,646	143,405	8,444,051	(69)	8,443,982
営業利益(△損失)	467,949	△62,732	405,216	54	405,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、パーツ販売、オートバイ小売販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,897,778	82,914	10,980,692	—	10,980,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	180	180	(180)	—
計	10,897,778	83,094	10,980,872	(180)	10,980,692
営業費用	10,323,258	134,220	10,457,478	(232)	10,457,246
営業利益(△損失)	574,519	△51,125	523,393	52	523,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、パーツ販売、オートバイ小売販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,237,379	142,588	20,379,968	—	20,379,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	150	150	△150	—
計	20,237,379	142,738	20,380,118	△150	20,379,968
営業費用	18,536,307	269,691	18,805,999	△254	18,805,745
営業利益(△損失)	1,701,071	△126,953	1,574,118	104	1,574,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

株式会社アイケイモーターサイクル

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

- ① 名 称 : 株式会社テクノスポーツ
- ② 事業の内容 : 中古オートバイ販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とすべく、事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年4月1日 至 平成19年8月31日

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 : 491,834千円  
内 訳 : 取得の対価(現預金) 491,834

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- ① 金 額 : 273,891千円
- ② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。
- ③ 償却方法 : 定額法
- ④ 償却期間 : 5年間

(8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

流動資産 : 121,511千円  
固定資産 : 122,586  
流動負債 : 26,155

(9) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。  
なお、当該注記情報(9)については、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
1株当たり純資産額 21,221.23円 1株当たり中間純利益金額 1,055.66円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,050.07円  当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 23,896.98円 1株当たり中間純損失金額 809.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,021.92円 1株当たり当期純利益金額 4,859.27円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,841.63円  当社は、平成18年12月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,404.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,182.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,093.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	20,404.73円	1株当たり当期純利益金額	4,182.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,404.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,182.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,093.39円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		1株当たり純資産額	20,404.73円	1株当たり当期純利益金額	4,182.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	20,404.73円																	
1株当たり当期純利益金額	4,182.31円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円																	
前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
1株当たり純資産額	20,404.73円																	
1株当たり当期純利益金額	4,182.31円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,093.39円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	160,624	△123,427	740,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	160,624	△123,427	740,169
期中平均株式数(株)	152,156	152,551	152,321
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	810 (810)	— (—)	555 (555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(事業の譲受)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルは、平成19年3月31日付で株式会社テクノスポーツより事業を譲受けました。</p> <p>1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名</p> <p>名 称：株式会社アイケイモーター           サイクル</p> <p>住 所：東京都渋谷区広尾一丁目1番           39号</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長                   松本 博幸</p> <p>2. 事業譲受の目的</p> <p>当社グループは、かねてより主力ブランド「バイク王」の拡充を図るとともに、新規事業にも精力的に取り組んでまいりました。その方針の下、オートバイ小売販売を買取販売に並ぶ当社グループの柱とするべく、事業を譲受けることといたしました。</p> <p>3. 譲受ける相手会社の名称、住所および代表者の氏名</p> <p>名 称：株式会社テクノスポーツ</p> <p>住 所：東京都中央区銀座六丁目14番           8号</p> <p>代表者の氏名：代表取締役                   飯田 信博</p> <p>4. 譲受ける事業の内容</p> <p>中古オートバイ販売事業</p> <p>5. 取得原価</p> <p>508百万円</p> <p>6. 譲受の時期</p> <p>平成19年3月31日(土)事業譲受日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,652,216		2,570,617		2,454,135	
2. 売掛金		312,884		268,375		258,475	
3. たな卸資産		423,363		409,693		484,897	
4. 前払費用		272,973		232,652		211,961	
5. その他		115,790		98,881		162,922	
貸倒引当金		△750		—		—	
流動資産合計		2,776,479	65.3	3,580,220	69.5	3,572,393	63.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		422,401		460,082		438,414	
(2) その他		226,827		236,109		240,745	
計		649,229		696,191		679,160	
2. 無形固定資産							
(1) ソフト ウェア		259,462		207,802		254,644	
(2) その他		51,661		12,334		9,365	
計		311,124		220,137		264,010	
3. 投資その他の 資産							
(1) 敷金・ 保証金		339,069		409,109		373,600	
(2) 関係会社 長期 貸付金		—		604,500		565,135	
(3) その他		243,220		153,639		211,515	
貸倒引当金		—		△516,058		—	
投資損失 引当金		△70,000		—		△70,000	
計		512,289		651,190		1,080,251	
固定資産合計		1,472,643	34.7	1,567,519	30.5	2,023,422	36.2
資産合計		4,249,122	100.0	5,147,739	100.0	5,595,815	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		63,044		67,986		64,368	
2. 未払金		349,678		463,039		509,231	
3. 未払法人税等		211,391		339,115		623,724	
4. 賞与引当金		38,455		43,125		—	
5. その他	※2	202,519		171,952		220,601	
流動負債合計		865,089	20.4	1,085,218	21.1	1,417,926	25.3
II 固定負債							
1. 関係会社損失 引当金		—		236,092		—	
2. その他		38,645		21,858		30,515	
固定負債合計		38,645	0.9	257,950	5.0	30,515	0.6
負債合計		903,735	21.3	1,343,168	26.1	1,448,441	25.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		584,534	13.7	584,930	11.4	584,534	10.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		604,156		604,552		604,156	
資本剰余金 合計		604,156	14.2	604,552	11.7	604,156	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,250		13,250		13,250	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,230,000		1,230,000		1,230,000	
繰越利益 剰余金		903,714		1,322,641		1,685,806	
利益剰余金 合計		2,146,964	50.6	2,565,891	49.9	2,929,056	52.4
株主資本合計		3,335,656	78.5	3,755,375	73.0	4,117,747	73.6
II 新株予約権		9,731	0.2	49,195	0.9	29,625	0.5
純資産合計		3,345,387	78.7	3,804,571	73.9	4,147,373	74.1
負債純資産合計		4,249,122	100.0	5,147,739	100.0	5,595,815	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,768,595	100.0	10,618,511	100.0	20,035,959	100.0			
II 売上原価		4,230,241	48.2	5,163,210	48.6	9,315,290	46.5			
売上総利益		4,538,354	51.8	5,455,300	51.4	10,720,669	53.5			
III 販売費及び 一般管理費		4,069,693	46.4	4,707,547	44.4	8,880,871	44.3			
営業利益		468,660	5.4	747,752	7.0	1,839,797	9.2			
IV 営業外収益	※1	12,550	0.1	10,908	0.1	22,270	0.1			
V 営業外費用		176	0.0	1,814	0.0	176	0.0			
経常利益		481,034	5.5	756,846	7.1	1,861,891	9.3			
VI 特別利益		3,836	0.0	530	0.0	5,747	0.0			
VII 特別損失	※2,3	76,989	0.9	839,189	7.9	81,084	0.4			
税引前中間 (当期)純利 益又は税引 前中間純損 失(△)		407,882	4.6	△81,811	△0.8	1,786,554	8.9			
法人税、住 民税及び事 業税		203,000		319,691		810,000				
法人税等 調整額		△11,401	191,598	2.2	△84,083	235,607	2.2	△21,822	788,177	3.9
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		216,284	2.4	△317,419	△3.0	998,376	5.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	602,968	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,188	1,188	1,188				—	2,376
剰余金の配当						△30,417	△30,417	△30,417
中間純利益						216,284	216,284	216,284
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,188	1,188	1,188	—	—	185,867	185,867	188,243
平成19年2月28日残高(千円)	584,534	604,156	604,156	13,250	1,230,000	903,714	2,146,964	3,335,656

	新株予約権	純資産合計
平成18年8月31日残高(千円)	—	3,147,412
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		2,376
剰余金の配当		△30,417
中間純利益		216,284
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,731	9,731
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,731	197,974
平成19年2月28日残高(千円)	9,731	3,345,387

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	604,156	13,250	1,230,000	1,685,806	2,929,056	4,117,747
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	396	396	396				—	792
剰余金の配当						△45,745	△45,745	△45,745
中間純損失						△317,419	△317,419	△317,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	396	396	396	—	—	△363,164	△363,164	△362,372
平成20年2月29日残高(千円)	584,930	604,552	604,552	13,250	1,230,000	1,322,641	2,565,891	3,755,375

	新株予約権	純資産合計
平成19年8月31日残高(千円)	29,625	4,147,373
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		792
剰余金の配当		△45,745
中間純損失		△317,419
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19,570	19,570
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,570	△342,802
平成20年2月29日残高(千円)	49,195	3,804,571

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	583,346	602,968	602,968	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,188	1,188	1,188				—	2,376	
剰余金の配当			—			△30,417	△30,417	△30,417	
当期純利益			—			998,376	998,376	998,376	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—				—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	1,188	1,188	1,188	—	—	967,958	967,958	970,334	
平成19年8月31日残高(千円)	584,534	604,156	604,156	13,250	1,230,000	1,685,806	2,929,056	4,117,747	

	新株予約権	純資産合計
平成18年8月31日残高(千円)	—	3,147,412
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,376
剰余金の配当		△30,417
当期純利益		998,376
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	29,625	29,625
事業年度中の変動額合計(千円)	29,625	999,960
平成19年8月31日残高(千円)	29,625	4,147,373

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法を採用しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①関係会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 その他 （構築物） 10～20年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 その他 （構築物） 10～20年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～10年 （追加情報） 前事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。 また、当事業年度より当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～22年 その他 （構築物） 10～20年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～10年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____	_____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
_____	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社長期貸付金」は24,199千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間損益計算書) 買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また重要性も増したことから、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益及び営業利益は54,218千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 買取オートバイにかかる処分及び再生利用のための手数料は、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該手数料は営業活動との関連性が高く、また金額的重要性も増したことから、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は121,622千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 当社は、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。 当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上していましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当中間会計期間においては「売上高」に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は7,284千円増加しております。</p>	<p>(損益計算書) 当社は、オートバイ小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を平成19年2月に設立し、平成19年4月1日より本格的に小売販売事業を開始しております。 当社のエンドユーザーに対するオートバイ名義登録手数料等、保険手数料収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上していましたが、オートバイ小売販売の展開にともない重要性が増したため、当事業年度の下期から「売上高」に含めて計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益および営業利益は10,811千円増加しております。また、当該処理の変更による中間財務諸表の売上総利益および営業利益に与える影響は4,772千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)									
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,410千円</p> <p>※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 386,265千円</p> <p>※2. 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 301,024千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 当社子会社である株式会社パーク王について、下記借入に対して経営指導に関する確認書を提出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提出先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	提出先	金額(千円)	内容	(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務	計	70,000	—
提出先	金額(千円)	内容									
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	借入債務									
計	70,000	—									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																														
<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">沖縄 (1事業所)</td> <td>リース資産</td> <td>1,982</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産1,982千円、建物1,596千円、その他1,646千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 70,000千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 60,744千円 無形固定資産 40,997千円</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	沖縄 (1事業所)	リース資産	1,982	建物、その他	3,243	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 受取配当金 7,364千円</p> <p>※2. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京 (1事業所)</td> <td>リース資産</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td>2,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産1,310千円、建物1,827千円、その他882千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 516,058千円 関係会社損失引当金繰入額 236,092千円 関係会社株式評価損 80,000千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 94,917千円 無形固定資産 47,207千円</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	東京 (1事業所)	リース資産	1,310	建物、その他	2,710	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 受取配当金 7,035千円</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">沖縄他 (2事業所)</td> <td>リース資産</td> <td>1,982</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td>4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産1,982千円、建物1,596千円、その他2,696千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 70,000千円 固定資産臨時償却費 2,545千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 160,077千円 無形固定資産 87,626千円</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	沖縄他 (2事業所)	リース資産	1,982	建物、その他	4,293
用途	場所	種類	減損損失(千円)																													
事業用資産	沖縄 (1事業所)	リース資産	1,982																													
		建物、その他	3,243																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																													
事業用資産	東京 (1事業所)	リース資産	1,310																													
		建物、その他	2,710																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																													
事業用資産	沖縄他 (2事業所)	リース資産	1,982																													
		建物、その他	4,293																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(その他) 車両運搬具	348,109	182,335	—	165,773	(その他) 車両運搬具	318,994	230,112	—	88,881	車両運搬具	348,623	215,858	—	132,764
(その他) 工具器具備品	256,881	118,540	1,982	136,358	(その他) 工具器具備品	305,736	168,191	3,293	134,251	工具器具備品	288,098	142,733	1,982	143,382
ソフトウェア	8,165	7,271	—	893	ソフトウェア	2,821	2,492	—	329	ソフトウェア	2,821	2,210	—	611
合計	613,155	308,147	1,982	303,025	合計	627,552	400,796	3,293	223,462	合計	639,543	360,802	1,982	276,758
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 113,122千円 1年超 199,900千円 合計 313,022千円 リース資産減損勘定の残高 1,982千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,006千円 1年超 132,159千円 合計 235,166千円 リース資産減損勘定の残高 2,528千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 114,402千円 1年超 172,178千円 合計 286,580千円 リース資産減損勘定の残高 1,600千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,963千円 減価償却費相当額 57,319千円 支払利息相当額 5,164千円 減損損失 1,982千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,426千円 リース資産減損勘定の取崩額 382千円 減価償却費相当額 59,229千円 支払利息相当額 5,390千円 減損損失 1,310千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,893千円 リース資産減損勘定の取崩額 382千円 減価償却費相当額 114,815千円 支払利息相当額 10,369千円 減損損失 1,982千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 17,601千円 1年超 15,956千円 合計 33,557千円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 13,010千円 1年超 6,458千円 合計 19,469千円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 15,997千円 1年超 10,655千円 合計 26,653千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
1株当たり純資産額 21,875.45円 1株当たり中間 純利益金額 1,421.46円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 1,413.94円  当社は、平成19年12月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 24,606.69円 1株当たり中間 純損失金額 2,080.74円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 27,004.46円 1株当たり当期 純利益金額 6,554.42円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 6,530.63円  当社は、平成18年12月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。																
<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資 産額 15,798.11円</td><td>1株当たり純資 産額 20,694.68円</td></tr><tr><td>1株当たり中間 純利益金額 1,840.86円</td><td>1株当たり当期 純利益金額 4,481.68円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 15,798.11円	1株当たり純資 産額 20,694.68円	1株当たり中間 純利益金額 1,840.86円	1株当たり当期 純利益金額 4,481.68円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円		<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>20,694.68円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>4,481.68円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>4,386.30円</td></tr></tbody></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	20,694.68円	1株当たり当期純利益金額	4,481.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,386.30円
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資 産額 15,798.11円	1株当たり純資 産額 20,694.68円																	
1株当たり中間 純利益金額 1,840.86円	1株当たり当期 純利益金額 4,481.68円																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,832.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,386.30円																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	20,694.68円																	
1株当たり当期純利益金額	4,481.68円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,386.30円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	216,284	△317,419	998,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)(千円)	216,284	△317,419	998,376
期中平均株式数(株)	152,156	152,551	152,321
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	810 (810)	— (—)	555 (555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	———	平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>(事業の譲渡)</p> <p>平成19年4月13日開催の当社取締役会において、平成19年6月1日を予定日とし、当社子会社である株式会社アイケイモーターサイクルに対し、オートバイ小売販売にかかる部門を事業譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>オートバイ小売販売を営む子会社において当該事業を集約化し、経営資源の一元管理によって業務の効率性を高め、事業の強化を図るため。</p> <p>2. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>オートバイ小売販売 売上高 153百万円</p> <p>3. 譲渡価額</p> <p>譲渡日前日における譲渡対象資産・負債の帳簿価額又は評価額を基に決定いたします。</p>	<p>(当社と株式会社アイケイモーターサイクルとの合併)</p> <p>当社は、平成20年6月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルを吸収合併することを目的として、平成20年4月14日開催の取締役会において合併契約を承認し、同日合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="587 810 1007 904"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社アイケイコーポレーション (当社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>中古オートバイ買取販売事業</td> </tr> </table> <p>② 結合企業</p> <table border="1" data-bbox="587 945 1007 1039"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社アイケイモーターサイクル</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>中古オートバイ買取販売事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社アイケイコーポレーション</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社アイケイモーターサイクルは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。当社と株式会社アイケイモーターサイクルは、中古オートバイの買取・販売を主な事業としております。このことから当社は人的側面および資金面等を集中させ業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年6月1日をもって吸収合併することといたしました。なお、株式会社アイケイモーターサイクルは合併に先立ち、平成20年3月28日付にて増資を行っており、債務超過を解消しております。</p>	名称	株式会社アイケイコーポレーション (当社)	事業の内容	中古オートバイ買取販売事業	名称	株式会社アイケイモーターサイクル	事業の内容	中古オートバイ買取販売事業	<p>—————</p>
名称	株式会社アイケイコーポレーション (当社)									
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業									
名称	株式会社アイケイモーターサイクル									
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業									

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額については、「抱合わせ株式消滅差損益」として平成20年8月期決算において、特別損益に計上する予定であります。なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。</p>	

(2) 【その他】

平成20年4月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額      | 61,046千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 400円00銭    |
| ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成20年5月12日 |

(注) 平成20年2月29日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第9期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）                         | 平成19年11月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第9期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の<br>有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異<br>動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。  | 平成20年4月15日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルは、平成19年3月31日付で株式会社テクノスポーツより事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月16日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーション及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月16日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルを吸収合併することを目的として、平成20年4月14日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。